

1. 件 名：日本原子力発電株式会社の平常時の周辺住民への情報提供について

2. 日 時：令和3年3月31日 10:00～10:30

3. 場 所：原子力規制庁3階 室内会議卓

4. 出席者

原子力規制庁 緊急事案対策室

平野室長補佐、芦田専門職

(以下、テレビ会議システムによる参加)

日本原子力発電株式会社

発電管理室 警備・防災グループ グループマネージャー 他2名

5. 要 旨

日本原子力発電株式会社から、同社の東海発電所、東海第二発電所及び敦賀発電所の原子力事業者防災業務計画に定める平常時の周辺住民への情報提供の実施状況について資料1に基づき説明があった。

原子力規制庁より、「原子力事業者防災業務計画の確認に係る視点等について」に基づき、実施状況について確認を行ったところ、原子力事業者防災業務計画に定めている、①放射性物質及び放射線の特性、②原子力事業所の概要、③原子力災害とその特殊性、④原子力災害発生時における防災対策の内容について、主に以下を実施したとのことであった。

- ・ 訪問活動、説明会等による情報提供
- ・ ホームページ等を用いた情報公開、発信による情報提供

6. その他

配布資料：

資料1 「平常時の広報活動」に係る活動の取り組み事例について（東海発電所・東海第二発電所）

資料2 「平常時の広報活動」に係る活動の取り組み事例について（敦賀発電所）